令和8年（2026年）6月定例会　一般質問

商工振興の方向性と庄原ファンクラブの拡充について

質問議員：五島誠（ネクスト）

○議長

休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。五島誠議員。

大綱1　商工振興の方向性について

◆ 五島誠（議員）

9番、会派ネクストの五島誠でございます。議長のお許しをいただきましたので、通告に基づいて質問をさせていただきたいと思います。私は今回、大綱2項目についてさせていただきますけれど、まず1点目、商工振興についてお伺いをしたいと思います。新年度になりまして、八谷市長の初めての当初予算の編成が行われたのが先般の議会では可決されまして、同時にかなり大規模な機構改革も行われたところでございまして、本格的に八谷市政が前進していくこととなったという風に認識をしております。そうした動きの中で、これまでの商工観光から商工振興と観光振興に2つに分かれたわけでございますけれど、さらにこの商工振興にはイノベーション推進係というものが設けられまして、1課2係体制となったことでございました。普通に想像しておりましたら、商工観光を2つに分けるのは分かります。で、当然今までやってた仕事をそれぞれの課で分けてやるんだろうなという風に思いましたけれど、さらに係の増設も行われたということ、このことをもってしても八谷市長の商工振興の方向性を大きく表すものということで推察をするわけなんですけれど、ひるがえって現在の社会情勢のこの大きな変化でございますね。人口減少や動向はもちろんでございますけれど、物価もこれだけ上がってまいりましたし、人件費も上げていかなくちゃいけないというようなところに加えまして、先ほどの質問の中にもあったように、ホルムズ海峡の危機なんかもあったり国際情勢の変化、そうしたものに大きく影響を受けている部分もあります。そして何と言いましても、やっぱり人工知能などのAIなどのテクノロジーの急速な発展というところが、今からのまちづくりそして商工振興に大きく影響を及ぼしてくるという風に思いますけれど、こうした社会情勢の大きな変化の荒波に直面する本市の経済活動の中で、まさにこの局面は重要な局面であるという風に捉えます。ここで1点目といたしまして、本市の商工振興の今後の方向性、とりわけイノベーション推進に期待する役割について市長の所見を伺うところでございます。以降の質問につきましては質問席で行います。

▶ 八谷市長

ご質問にお答えいたします。本市の商工業を取り巻く環境は、人口減少に伴う人手不足、経営者の高齢化による事業継承問題、原材料価格の高騰に伴う物価高に加え、人工知能などの最新技術への対応など、大きな変化に直面しており、先行きが不透明な状況にございます。本市の事業所数は、経済センサスによると平成18年から令和3年までの15年間で約22%の516事業所が減少し、1834事業所となり、地域商店街の衰退や地域活力の低下につながっております。このような状況下においても本市の経済活動を力強く持続的に発展させるためには、これまでの延長線上にはない新たな発想と戦略を持った取り組みが必要であると考えております。本市の商工振興の方針は、第3期長期総合計画で掲げる第2の柱である「将来に希望がつながっていく仕組みづくり」に基づき、商工業の維持発展のため、商業者支援や創業などへの取り組みを強化するとともに、企業の先進技術の導入などを通じて商工振興を図ってまいります。特に新設したイノベーション推進係では、新規創業や第二創業に取り組む企業家を支援するとともに、市外事業者などとの連携を図り、これまで本市で未導入の業種、産業体の導入を通じて、新たなビジネスの創出、地域経済の基盤強化に取り組みます。また、産学官連携により地場産業における製品、サービスの付加価値を高める取り組みを促すとともに、先進的な技術の導入、高付加価値の新製品などの開発を促進し、産業の持続的成長の実現を目指した取り組みを推進してまいります。

◆ 五島誠（議員）

答弁の中では色々やりたいことというのがあったのかなという風に見させていただきますけれど、ホームページを見させていただいても、この商工振興課のページと言いますと、イノベーション推進係が産学官連携、起業促進、企業誘致などを行うところですというような説明書きがあるわけでございまして、その中でも答弁の中で繰り返し市長もおっしゃられました、創業促進とか新たな技術の導入とかそうしたところをしっかりやっていかなくちゃいけないというのが市長の方針であるということは大体に理解をさせていただいたところでございますけれど。1点ちょっと答弁を聞かせていただいて、よく分からなかった部分があったので繰り返しお伺いしたいと思うんですけれど、本市で未導入のものにも取り組むというようなことはおっしゃられたわけなんですけれど、ちょっと具体的にお伺いしておきたいと思います。

▶ 商工振興課長

ご質問にお答えいたします。未導入の産業ということになろうかと思いますけれど、今までに庄原市で取り組んでいない新たな産業にも目を向けて、それを地域の活性化につなげていきたいという、これからの取り組みで未導入のところに取り組んでいきたいという意味でお答えをさせていただいております。

◆ 五島誠（議員）

読んで字のごとくだという風に思うんですが、なんとなくこう具体的に、今まで取り組んでいない事業というかそういった事業者がなかったもの、具体的にはどういった分野になるのかなというところですね、ちょっとお伺いしてもいいですか。

▶ 商工振興課長

具体的にということでございますが、具体的にはですね、今様々な業種がある中、実際にこちらに来ていただける産業であるとか工場であるというところを、今色々と当たっている、これから当たっていくというところでございます。

◆ 五島誠（議員）

というわけで、企業誘致と言いますか事業誘致と言いますか、そうしたもので色々と今ピックアップしておるというところなのかなという風に思います。当然に相手方のこともあるでしょうから、より具体的なことをお伺いするというのが難しいでしょうけれど、そうしたものにも取り組んでいきたいという思いがあるということで理解はいたしました。そうした中でお伺いしておきたいのが、今本市が取り巻く影響とかあるいは市長の思いの中で、本年度からピースフルも始動いたしまして、分野を横断して部局を横断して必要なものをやっていくんだという中に、直接的にはこの商工振興は5つのリーディングプロジェクトの中には含まれないのかなという風に思うんですけれど、先ほどの答弁や今までの経緯を考えていきますと、やはり非常に重要視されているんじゃないかなという風に、商工振興というものを新たな局面に移っていかなくちゃいけないんだというような市長の思いがあるんじゃないかなという風に思ったんですけれど。冒頭のところと重なる部分もあろうとは思いますけれど、改めて商工振興に対する市長の思いをお伺いしておきたいと思います。

▶ 商工振興課長

ご質問にお答えいたします。商工振興について、この度新たにイノベーション推進係が設置されたということでございます。イノベーションというのは、一般的には新しいアイデアや方法、製品やサービス、技術などを生み出し、それを社会や市場に導入して価値を創出するプロセスや結果のことを一般的には言われます。そういった新たな産業を生み出すことで地域を活性化していきたい、既存の商工振興も元より、既存の商工振興も継続して活動していただけるような環境作りにも努めてまいりますが、そういった新たな視点も持って商工振興を進めていきたいという思いでございます。

◆ 五島誠（議員）

現状ですね、庄原市の産業構造をリーサス等のデータを見させていただいて見ていくと、やはり庄原市としては内循環のところ

で言いますと、言い方悪いですけれど漏出と言いますか、穴が空いている部分があるということで、穴の開いたバケツを塞いでバケツに水を注がなくちゃいけない。外貨を稼いでいかなくちゃいけない、同時にここのお金が外に出るのをなんとかしていかなくちゃいけないっていう構造的な課題があるというところが分かりますけれど、そうした中で様々これまでの事業の中でキャッシュレス決済の導入であるとか、あるいは今までも企業誘致等々される中で流出を防ぐ部分があったかなという風に思います。で、外貨を稼ぐところで言いますと、比婆牛などの特産品を売っていくことであるとか、これからさらに強化されようとしております観光といったようなものが挙げられるのかなという風に思っておりますけれど。そうした中でじゃあ一体この庄原市でどの業種が一番稼いでいるのかというような観点から、産業構造を詳しく紐解くこともできるということで、AIと一緒に見てみると圧倒的なエースは製造業だそうでございまして、売上から原材料を差し引いた実質的な儲けにおいては製造業が最大の庄原市の付加価値額のシェアを占めているというところでございまして、ここをやはり何て言うんでしょう、しっかりと目を向けていくということは必要なことだろうなという風に思っております。で、それに加えてこのイノベーション推進でもって今までないものを加えていくということが市長のビジョンとしてお持ちなのかなという風に思っております。そうした中で、素材で売らないということが大事なのかと。庄原市は一次産業が非常にやはり盛んで、林業や農業、そうしたものがありますけれど、そうしたものに力を入れていくと同時に、これを丸太とか生肉で売るということではなくって、やはり6次産業化とか色んな言い方されますけれど、付加価値を10倍にして外貨を稼ぐということをやっぱり考えていかなくちゃならないというところで、それにはやはり今現在庄原市にあるものもそうですし、今から創業や起業など、あるいは企業誘致や事業誘致などで生み出されるものとかを掛け合わせて、まさにイノベーションしていかないとできないのかなという風に思っております。もう1つにはやっぱり行政が補助金でやっていくということではなくて、しっかりと稼げる主体を作っていくということの1つとして、プレイヤーの育成はもちろんのこと、もう1つにはまちづくり会社のような地域商社、地域商者のようなものを作って民間主導でしっかりと庄原市に稼げる、稼ぐ力をつけていくというか、そうしたものが必要であると思います。これが今後、庄原市をどういう風にやっていくかの非常に大きな鍵になっていくのではないかなと。先ほどJRの質問でしたけれど、そのまちづくり会社にJRを入れたらどうか、一緒にJRとやったらどうかみたいな話もあります。非常にいい話だなという風に思いましたけれど、そうしたことも含めて、このまちづくり会社と言いますか地域商社のような、今現在DMOはありますけれど、もちろんこの既存のDMOも一緒に取り組んで、取り込んでそうしたまちづくり会社を作るべきだと考えますけれど、見解を伺いたいと思います。

▶ 産業振興部長

ご質問にお答えいたします。稼ぐ主体作りというところのご質問かと思いますけれど、昨年も実施をいたしておりますけれど、商工団体との意見交換、市長も含めたトップ会談等もさせていただく中で、これからの地域の産業をどうしていくかといったところの意見交換も進めてきております。今年度はさらに産学官連携も進めていこうということで考えておりまして、そうしたあらゆる主体で産業の振興に取り組んでいきたいという風に思っておりますが、そうした意見交換の中で付加価値を高めるための主体作りといったところもご意見をいただいている部分もございますので、しっかり意見交換をして進めていきたいという風に考えております。

◆ 五島誠（議員）

それから、商工振興を語る上で外せないのが事業承継の部分、後継者の問題、課題も非常に言われておりますけれど、ここの事業承継の部分について市長の見解を伺いたいと思います。

▶ 商工振興課長

事業承継でございますが、ただいままでも商工団体、商工会議所や商工会などと連携する中で、事業承継を進めていくというところをやっております。実際にやっぱり事業を続けたくてももう年齢とかの問題があったりして続けられないという方の声もお聞きしておりますので、そういったところに力も入れていっているところでございます。

◆ 五島誠（議員）

事業承継のところに付け加えて言うならば、市内の後継者の課題を解決するということはもちろんそうですし、やはりもう1つには市外の企業を庄原市の企業が買うことによって、要は市外で稼いでいただいてそれを庄原市に持って帰ってくるというよう

な発想もできるという風に思い。市内の企業の方にもっと力をつけていただくような支援をして、市外の事業承継を行っていくことで庄原市にとって稼ぐ力も増えてくるという風に考えるわけなんですけれど。そうした意味での商工振興というのも発想として必要な部分なのかなと。これからのまちづくりを考えた時に、なかなか庄原市だけでこう完結は難しいですし、やはりいかに外と連携をしていくか、外から稼いでいくかという視点も必要と思い、その象徴的な部分としては外の事業者の事業承継というのも考えられるという風に思っております。そうした色々なことをやっていただきながら、さらに関係人口を今増やそうとされて、さらに増やしていくという考え方でございますけれど、この関係人口を消費者に変えていくという考え方を最後持っていけばいいかなと思うんですけれど、よく考えましたらこの質問は次の質問に入りますので、それは次に取っておきまして、続いてかっこ2番のところで質問をさせていただきたいと思います。そうした重要な局面であると、そして市長もこの商工業に対して非常に大きな課題意識を持っていただいて、まちづくりを中心に進めるんだという風に思いますけれど、そうした状況である中、現在の本市の中小企業振興条例については、いわゆる補助制度と言いますか、そうしたものcodesのための条例であるという風に認識しておりますけれど、この際、新たに本市の地域経済を支える中小企業、小規模事業者の持続的な発展と成長を支援するための理念型の中小企業・小規模事業者振興条例が必要と考えますけれど、市長の見解を伺います。

▶ 八谷市長

ご質問にお答えいたします。本市の中小企業振興条例は、中小企業の振興を図ることを目的として制定し、雇用拡大助成や施設投資補助金などにより中小企業の支援に取り組んでまいりました。平成26年6月の国の小規模企業振興基本法制定後は、本市においても現状に沿った小規模・中小企業の振興に向けた制度となるよう、本条例の一部を見直し、小規模企業・中小企業の振興を図っております。近年、全国的には地域経済を支える事業者の役割や重要性を条例上に明確に位置づけ、事業者や関係団体、行政や市民がそれぞれの役割を共有し、連携協働しながら地域産業の振興を図ることを基本理念として示す、議員ご提案の理念型の基本条例を制定している自治体もあります。広島県内の各自治体の議案資料等を確認したところ、理念型の基本条例を制定している自治体はいずれも新規制定であり、補助などの支援を中心とする助成型の条例を改正して理念型の条例とした事例はありませんでした。なお、県内では広島県及び府中町が理念型の基本条例を制定されていますが、中には議員提案の手法による事例もございました。本市では理念型の基本条例は制定しないものの、市内商工会議所や商工会、金融機関の皆様と情報共有を図り、連携する中で中小企業や小規模企業の振興に取り組んでいるところでございます。今後におきましても、商工団体や金融機関との連携を一層強化する中で事業者の皆様の声を把握し、第3期長期総合計画に基づき、中小企業や小規模企業が持続的に発展できる環境作りに取り組んでまいります。

◆ 五島誠（議員）

実はですね、この小規模事業者振興基本法ができた時を前後して、小規模企業振興条例みたいなものを作ったらどうかみたいな一般質問を振り返ると、12年前の6月議会にさせていただいたことがございました。で、その1年後には谷口議員も同様の質問をされたりした経緯もあったわけでございます。その際の答弁といたしましては、非常に前向きに検討するというような答弁だったわけなんですけれど、その後、広島県の方で中小企業・小規模事業振興条例というのができたところもありまして、そうした経緯の中でうちの庄原市の中ではそうした理念型の振興条例というのはないわけなんでございますけれど。改めてこの機会を捉えて、しっかりと先ほどあったように1834事業所のうちほぼほぼ中小企業あるいは小規模事業者のわけでございまして、そこをしっかりと主役にするというようなメッセージももちろん込めつつ、目標としてはやはり地域と中小企業それぞれの努力と協働による、先ほどあった新たな価値の創造であるとか、イノベーションを創造していくんだ、それによって地域経済を持続的に、そして安定的に発展させていくんだというような目標を定めた理念型条例をですね、もちろん事業者の方がそうした商工団体などと連携をしてそうした条例作りをしていくことも含めてですね、これが市長のメッセージであると同時に本市の方向性をしっかりと内外に知らしめることができるという風に考えるわけなんですけれど、改めて見解を伺いたいと思います。

▶ 商工振興課長

ご質問にお答えいたします。議員がおっしゃられるように、平成29年に広島県の中小企業・小規模企業の振興条例が制定されております。庄原市においては、小規模の支援を厚くした条例改正を行ったものの、理念型の条例については策定していないところでございます。国の基本計画もございます。国の基本計画は令和7年に第3期小規模企業振興基本計画というものも立てられております。そういった基本計画でありますとか、庄原市の長期総合計画などに沿って、商工団体と連絡を密にしながら庄原市の

商工振興策を進めてまいりたいという風に現在のところは考えているところでございます。

◆ 五島誠（議員）

これ以上は繰り返しになりますので言いませんけれども、やはり1つには事業者の方々に対するメッセージもそうですし、地域のこの庄原の内外に対するメッセージでもあるという風に思うわけなんですね。で、やはりこのタイミングというのは代替わり期でもあるという風に私は思っておりまして、非常に期待をしている部分が大きいところでございます。この機会を捉えてやっぱり市長のメッセージを伝えるという意味でも、そしてしっかりとした位置づけをするという意味でも、理念型の条例制定というのは検討していただければという風に感じておりますので、またご一考いただければという風に思います。続いての質問に入らせていただきます。

（参考）キャリア教育の方向性について

◆ 五島誠（議員）

続きまして、3番目の質問ですけれど、この商工振興、この未来を語る上で外せないのがキャリア教育であったりするわけでございますけれど。先ほど出ておりますように、このイノベーション、さっき私が申し上げましたキャリア教育で、もちろん商工振興、この産学連携というのは次世代の地域産業を牽引する人材育成という目的で密接に結びついているという風に感じております。地域の商工振興の一環としても位置づけることができ、教育と産業が連携する取り組みについて、この5つのピースフルのリーディング事業の中にも位置づけをされておりまして非常に期待をするところでございますけれど、具体的な内容についてはこれからということで伺っているところなんですけれど、まずは本市のキャリア教育の今後の方向性について市長の所見をいただきたいと思います。

▶ 八谷市長

ご質問にお答えをいたします。次世代の地域産業を牽引する人材の育成は、人口減少や少子高齢化が進行する本市が持続可能なまちづくりを進める上で極めて重要な取り組みと認識しております。産業分野における人材育成は、主に企業等が業務に必要な知識や技能を身につけさせるための教育活動であり、学校教育におけるキャリア教育は、一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じてキャリア発達を促す教育と定義がされており、その基盤となる資質・能力を育むことが求められています。本市におきましては、将来像「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていく町」の実現に向け、分野横断的に5つのリーディングプロジェクト「ピースフル（PEACEFUL）」に取り組んでおります。その中の1つが、将来を担う人材育成を目指す「地域の将来を見据え、子どもの進路実現を叶える人材育成の推進」であります。ここでは学校教育で行われるキャリア教育にとどまらず、児童生徒はもとより大学生も含め、教育機関、産業界、地域社会等全体で人材育成につなげるとともに、加えてふるさとへの愛着形成に重きを置いた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

◆ 五島誠（議員）

答弁をお伺いしてそうだろうなという風なところでございますけれど、ここでこうした質問をさせていただいたのが、率直に市長の将来に対する思いを聞きたかったというところが本音の部分でありまして、改めて答弁いただきたいと思います。

▶ 商工振興課長

議員ご質問にお答えいたします。キャリア教育につきましては、一般的には学校教育の中で使われる言葉ではございますけれど、ピースフルのなかにおきましては児童生徒はもとより大学生も含めて、様々な教育機関や産業界、地域社会等が連携する中でふるさとに愛着を持ってもらうというところに非常に重きを置いて、そういう人材を育成していきたいというところでございます。

◆ 五島誠（議員）

このキャリア教育について、それからピースフルに位置づけられていることもありまして、現在プロジェクトチームという言い方が確かあるんですけれど、そうした会でもって色んな議論をされて今後の方向性を決められている最中だろうなという風に思っておりますので、これ以上は具体的な質問は今回はなかなかしても答弁が難しいのではないかなという風に思うんですけれど。率直に度々出てきておりますように、市長としてやっぱり小学生のみならず若い方がのみならず、地域に愛着を持っていただける人材を育んでいきたいんだと、そうしたことがこれからさらに必要なんだという思いであるという風に受け止めをさせていただきましたので、また次回以降の定例会の中でお伺いをしていきたいという風に思います。続いて、2番目の項目の質問をさせていただきます。

大綱2　庄原ファンクラブの拡充について

◆ 五島誠（議員）

庄原ファンクラブについてお伺いしたいと思います。庄原ファンクラブは会員数3600人を超える、庄原市に興味関心のある方で応援してくれる方とつながり、集い、庄原市をさらに楽しむことを目的としたコミュニティでありまして、本市の関係人口作りに寄与していると認識をいたしているところですけれど。いわゆるファンクラブとしては少しもったいなくないかというところが今回の問題提起でありまして。本年度からは地域の困りごと解決プラットフォーム、ひばサポというようなものを構築をして地域の方との関わりしろを創出していく事業ということで始まるということですけれど、これがもっとファンクラブとして、当然に別に芸能人とかのファンクラブじゃないので「そんなの当てはまらないよ」という話もあるかとは思うんですけれど、やはりファンクラブと銘打っている以上は、推し活とまではいかなくとも、やはりしっかりと庄原を応援していただける、一緒に楽しんで育っていただけるようなクラブ作り、クラブ作りという言い方が正しいか分かりませんけれど、そうしたファンクラブを作っていかなくちゃいけないんじゃないかなという風に感じております。で、例えば芸能人のファンクラブなどの例なども参考にしていただきまして、これからのファンクラブの運営について若い方であるとか学生の方や、実際にお推し活をしたことがある方とかファンクラブにかなりこうやったことがある方とか、そして色々な方々を中心とした運営体制というか応援体制と言いますか、そうしたものを構築していくことであるとか。今現在庄原ファンクラブ、年会費は無料ですけれど、この年会費をじゃあ今後もどうしていくのか、そういうところであったり。じゃあ会費の代わりにじゃあ何がリターンとしてあるのかとか、そうしたバランスであったり、入会することに対するさらなるメリットの部分であったり、楽しく応援できる仕掛け作りというようなところでもっともっとやっていただければなと。今も先日私もファンクラブの会員でございますのでメールが来ておりまして、今度はこういうことがあって、僕の地元の近くの愛の郷の方で事業があるよと、それについては会費が言うても1000円なら実費程度なのかなという風に思っておりますけれど、そうした凄く仕掛けをしていただいとると思う反面、少しもったいない部分があるんじゃないかなということでお伺いをしております。これまでの行政主導を超えたスピード感のある、もう本当んどんどんこう成長していくようなファンクラブ作りをしていただければという風に考えますけれど、市長の所見を伺います。

▶ 八谷市長

ご質問にお答えいたします。庄原ファンクラブは、本市に興味関心を宿す人々が集い、つながり、共に楽しみながら地域への愛着を深めることを目的に令和5年3月に設立し、現在は年会費等を求めず、多くの方々に気軽に参加いただけるクラブ運営としております。また今年度、地域の困りごと解決プラットフォームを構築し、地域外の方々がボランティアとして地域に関わりながら関係人口の裾野を広げる取り組みの準備を進めており、継続的な地域支援を目指しているところでございます。議員ご指摘のファンクラブの運営につきましては、芸能人のファンクラブが持つ年会費徴収とリターンによる仕組みなど、運営や財源確保の面で参考になる点はございます。しかしながら、庄原ファンクラブは地域と人を結ぶ公的なプラットフォームであり、金銭的な利益を目的とするものではなく、あくまでも地域の振興と関係人口の創出を目的としたコミュニティの場であることから、年会費導入については慎重に検討する必要があると考えております。今後におきましても安定的かつ継続的な運営を図る観点からも、若い世代や地域住民の意見も取り入れながら行政主導での運営に取り組んでまいります。以上です。

◆ 五島誠（議員）

なかなか難しいんだろうなという風に答弁を聞いて思うわけなんですけれど。そうは言いましてせっかくファンクラブがあるので、さっきちょっと申し上げました関係人口からさらに消費者になっていただきたいなというのが、あるいはそっからさらに進んで一番いいのは移住していただいたりしてね、というのがそこが目的としてあるという風に思うんですけれど。その前段階の段階で色んな応援の仕方ってあると思うんです。だから今回もひばサポということで地域の困りごとを解決するようなそうした応援方法と言いますか、そういう関わり方を作ってこられたんだと思うんですけれど。そうした中で、ファンクラブという名前でありながら、現在のところで言うとあまり言い方は良くないかもしれないですけれど、芸能人でまた芸能人で例えるんですけれど、芸能人で例えるならばSNSの登録者みたいな感じなんですよね、要するに。で、何かあったらそこでできることをしてもらいたいなという風に、それはすごく分かるしやっぱりその広げていかなくちゃいけないし、公的機関だからそこで利益を上げるということを目的としたファンクラブ作りをするわけではなくて、もっと例えばもっと応援したいなっていう人、方々のために、そして会費という形がいいのか別として、今でもクラウドファンディングであったりふるさと応援寄附金であったりというところの誘導なんかもあるかもわからんですけれど、あるという風に聞いてますけれど、あそこはさらにファンクラブ限定のふるさと応援寄附金というようなものを作ってみたりとか、あるいは昨年、一昨年とかに代表される、例えば米不足だったりした時に優先的に庄原の米が買えるような仕組みであったり、そういうような色んなやり方があると思うんで、そのギブとテイクの割合であったり応援することとメリットの部分あると思うんですね。あるいは、しっかりと関わりをずっと残していただくために、例えば庄原市内の高校を卒業された方は全員漏れなくもうファンクラブに入会するんですみたいな仕組みを作るであるとか。それは教育委員会の方、県教育委員会、市の教育委員会、教育委員会の方と協力をしたりすることによって、先ほどあったようにしっかりと愛着をやっぱり離れることによってなかなかこの高校3年生の時の思いからまた変わってくるわけでございますから、やはりつながりという部分でしっかりと残すという意味でもこのファンクラブに入っていただきます。そして多様な、今一律会員はこうですみたいな格好になってその中で選ぶ形だという風に思うんですけれど、色んな会員のあり方を仕組みとして作っていく。若い方のであったり、地元市内の方であったり、あるいはなかなか距離的に難しいけれどお金であったりそういう色んなもので応援したいんだという気持ちであったり、あるいはもっと大きな気持ちの部分であったり、あるいはPRの部分だったり色んな関わりがあるという風に思うんですね。で、今回はひばサポすごくいいと思うんですけれど、さらに一歩踏み込んで、色々なセクションを持ってやっていただく。その中でやっぱり楽しまなくちゃいけない、楽しめなくちゃいけないと思うし、それは運営される方もだと思うんですよね。色々な仕掛けをする中でその仕掛けが面白いなと思っていただけるようなやはり方に参画をしていただいて、当然行政主導もいいんだけどさらに一歩踏み込むことができないのか。先ほどあったまちづくり会社のようなものをね、若い方の部門を作ってそこに運用していただく、そうした部門を作るとか、色んな考え方あると思うんですけれど。様々な利用があると思うんですが、さらにもう一歩踏み込んだ庄原ファンクラブを目指すのがいいのではないかなという問題提起でございまして、最後に市長の所見をいただいて終わりたいと思います。

▶ 政策課長

ご質問にお答えいたします。様々なご意見いただきありがとうございます。議員、庄原ファンクラブを応援していただいているという観点から色んなご意見をいただいていると思います。応援ありがとうございます。たくさんご意見いただいたんですが、まずですね、年会費についてはやはり市長答弁にもありましたように、公的なコミュニティでありますので、ありますし、今まで年会費と徴収せずにファンクラブの会員に皆さんなっていただいております。そういうところで年会費を徴収するということになると、やはり若い世代を中心にちょっとファンクラブを離れていってしまうのではないかというような懸念もありますことから、年会費の徴収等については現状では考えていないところです。またファンクラブ設立から3年が経過しておりますが、設立当時はやはり我々のような年代、40代、50代、60代の方のが会員のほとんどでありましたが、現在若い方のイベントなどを実施する中で、10代、20代、30代の会員の方も現在どんどん増えておりまして、会員数全体の約3割程度は10代、20代、30代の方という風にだんだん若い年代の方も増えてきているところです。またひばサポに今年度から新規事業を実施するひばサポについては、議員ご指摘の通り、今まで例えば農業体験などする中でも非常に参加されていただいた方からは非常にイベントをしていただいて非常に良かったという意見を多数いただいております。ただその中で期日を指定して、現状では期日を指定して農業体験とかをいたしますので、「他の日だったら行けたのに、もっと他の日があったら良かったのに」というような意見もたくさん頂いております。そういう中でこのひばサポを構築して、先日から自治振興区とひばサポの運営について説明会等も今しているところなんですけれど。今度来られる方がこう選んでいただく、この作業に行きたい、あの期日は自分の期日にあったところを選んでいただくというようなことをやっていきたいということで、今年度ひばサポの方やっていくように考えております。またですね、すいません。たくさん意見いただいたんで、また回答すればよろしいんですが時間もありますので、ここら辺でさせて

いただきます。

◆ 五島誠（議員）

非常にあの真摯に検討いただいておりまして、引き続き検討していただき、またこの庄原ファンクラブは今年度5000人を目標にされているのかなと思うんですけれど、非常にまだまだ伸びしろのある事業だという風に思います。非常に面白い取り組みだという風に思います。ひばサポを参考にして作っていただいとるんだという風に思うんですけれど、日本全国見渡してもあんまりこうした官製主導のファンクラブというのは少ないという、他の一緒の色んな名前のものもあるんか分からんですけれど、そうした中でもっとですね、できること面白いことあるんじゃないかなという風に思いますので、またしっかりと提案をさせていただいて、また一緒に議論をさせていただければなという風に思っております。大変に商工振興もこれからのことも含めて期待を込めて、一般質問を閉じさせていただきたいと思います。

○議長

以上で五島誠議員の質問を終わります。この場合お諮りします。本日はこの程度にとどめ散会したいと思います。これに異議ありませんか。

○議員
　異議なし。

○議長

異議なしと認めます。よって本日はこれにて散会することに決定いたしました。次の本会議は6月23日午前10時から再開をいたします。ご参集をお願いします。ありがとうございました。